

## 第2章 産業社会の変化と勤労者生活

### 第1節 戦後日本経済と産業構造

我が国の産業構造は、高度経済成長期に工業化が進展し、製造業の就業者構成比は上昇した。また、その後は、サービス業の拡大、さらには、情報化の進展がみられた。

我が国における産業構造の展開は、労働生産性の上昇と、所得増加に伴う消費需要項目の変化によって推し進められてきた。労働生産性の上昇については、国際競争の中で鍛え上げられたリーディング産業が、より大きな所得と雇用を生み出しながら、産業・雇用構造を高度化させてきた。生産力の高い産業は、より大きな所得を生み出すとともに、雇用を生み出し、生産力が高い産業の構成比が高まることで、さらに、我が国の生産力を増大させた。また、こうした生産力が生み出した所得の伸びは、生活の変化を伴いながら、人々が購入する財・サービスの内容を変化させつつ、産業構造を展開させてきた。

今後の産業構造についても、労働者の技術・技能の向上を基盤として上昇する労働生産性と、勤労者家計における消費費目の変化を受けて、新たな展開を示していくと考えられる。勤労者家計における消費費目の変化については、一人当たり所得の向上とともに、今後は、人口構造の高齢化の影響も大きくなり、それに伴って保健・医療費の拡大のほか、教養・娯楽などの支出も拡大すると見込まれる。このような消費費目の変化は、これらに関連する事業、産業を拡大させ、引き続き、サービス分野の雇用を拡大させていくと予測されるが、同時に、労働生産性の牽引分野として製造業の果たす役割は引き続き大きい。付加価値の拡大という観点からみれば、戦後、我が国の製造業は、リーディング産業の主役を交代させながら、今日まで一貫して成長の根幹を担ってきたのである。しかし、産業構造の高度化を支える人材面をみると、今日、様々な課題が生じており、その問題をつかみ、乗り越えていくことが期待される。

#### (製造業におけるリーディング産業の展開)

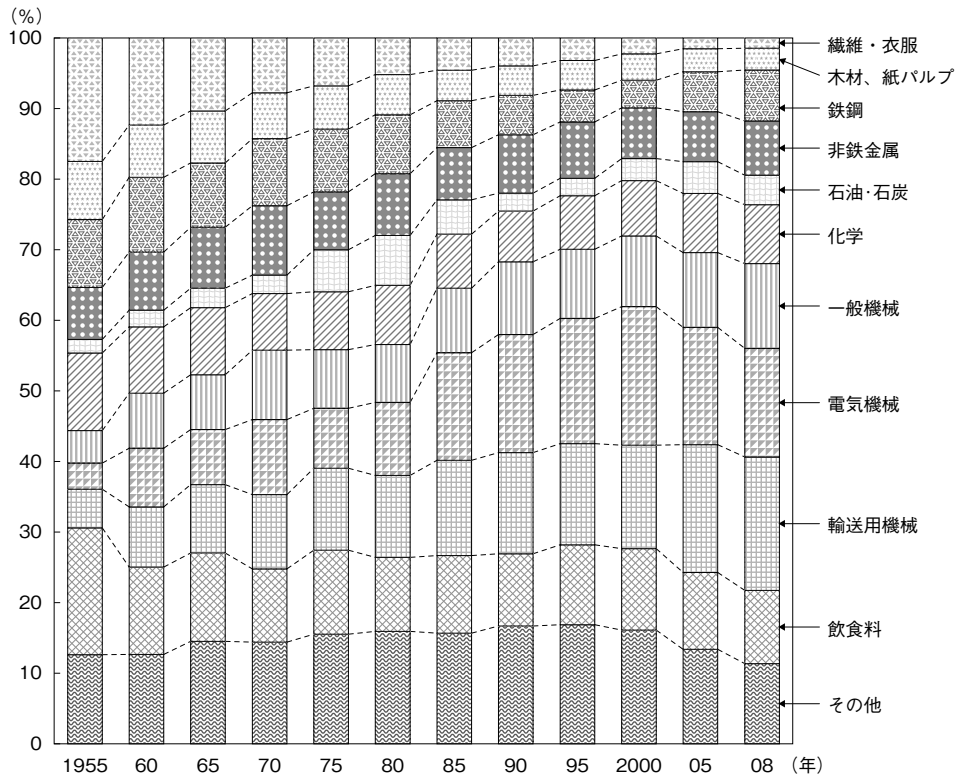
産業大分類でみると、製造業の付加価値額（国内総生産）は大きく、付加価値創造能力を牽引する産業分野として引き続き主要な役割を担っている。第14図により、製造業の構成割合の推移を出荷額をもとにみると、1955年には繊維・衣服が17.5%と高い割合を示していたが、その後、継続的に低下した。1960年代から70年代はじめにかけては、鉄鋼、非鉄金属、化学が高い割合を示し、一般機械や電気機械などの機械工業も急速に拡大した。高度経済成長の中で、繊維工業から重化学工業にウェイトが移り、さらに、機械工業の成長が始まったことがわかる。1970年代後半以降は、鉄鋼などの割合が低下する中で、工作機械などの一般機械や自動車などの輸送用機械、家電製品や半導体などの電気機械などの割合が高まり、特に、80年代後半から2000年代はじめにかけては電気機械、2000年代以降は輸送用機械が高い割合を示した。また、2000年代には、鉄鋼業や化学の割合の上昇がみられるなど、新しい動きもある。

生産力を高め、その時代の付加価値生産の伸びを牽引する産業分野を「リーディング産業」と呼ぶことができるが、我が国の製造業をみると、リーディング産業は、繊維、鉄鋼、非鉄金属、化学、一般機械、電気機械、輸送用機械と、主役を交替させながら我が国の産業構造の高度化を推し進めてきた。

#### (所得弾性値の推移)

第15表により、所得が1%増加した場合に消費支出がどの程度増加したかを表す指標として、各消費費目の所得弾性値をみると、①第一次石油危機までの時期は、高度経済成長の中、製造業をリーディング産業として重化学工業化を達成した時期であり、人々の暮らし向きが急速に改善した時期であったが、ここでは家事・家具用品や交通・通信といった分野の所得弾性値が高く、消費を

第14図 製造業の構成割合の推移



資料出所 経済産業省「工業統計調査」

- (注) 1) 数値は、製造業出荷額に各製造業(中分類)が占める割合。  
 2) 飲食料とは、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合算したもの。  
 3) 繊維・衣服とは、繊維工業と衣服・その他の繊維製品製造業を合算したもの。  
 4) 電気機械は2002年から電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業に分割されたが、ここでは合算している。  
 5) 一般機械は2008年は、はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業の計。  
 6) その他産業分類改訂により厳密には接続しない。

第15表 各消費費目の所得弾性値の推移

期間	食料	住居	光熱・水道	家事・家具用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽
1963～73年	0.73	—	0.54	1.54	0.58	0.92	1.47	0.63	0.76
1973～85年	0.87	0.87	1.29	0.81	0.48	1.06	1.52	1.04	1.11
1985～92年	0.34	2.09	1.36	-0.34	0.66	0.69	1.16	0.73	1.01
1992～2002年	0.60	1.66	0.43	0.83	1.57	0.54	-0.12	0.54	0.57
2002～08年	1.12	-0.35	-0.23	2.16	0.14	-2.99	-0.72	2.23	1.27

資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 数値は、各期間における消費関数を推計し、算出。

のばした。②石油危機以降1980年代半ばまでの時期は、高度経済成長を終え安定成長に移行する時期であったが、ここでは保健医療、教育、教養娯楽などのサービス関係の消費が増え、また、電気冷蔵庫などの家庭用の電気製品などが普及し、電化が進んだことから、光熱・水道費の増加もみられた。③1980年代半ばからバブル崩壊までの時期は、土地などの資産価格の上昇を伴うバブル期を含むが、住居、交通・通信、教養娯楽などの消費が増えている。④バブル崩壊以降2000年代はじめの景気後退期までの時期は、バブル崩壊の影響により経済の停滞を迎えた時期であったが、ここでは住居や被服及び履物の弾性値が1を上回る一方で、教育娯楽などの弾性値が1を下回るとともに、交通・通信の弾性値はマイナスとなった。⑤2000年代の景気拡大期から現在までの時期は、戦後最長の景気拡大期を迎えた時期であったが、ここでは食料、家事・家具用品、教育、教養娯楽などの弾性値が1を上回っている。

このように、それぞれの時期に所得弾性値が1を超えた消費費目は、その時々時代の状況や産業動向と密接に関連している。消費需要項目が産業構造に与える影響は大きいと考えられ、今後の我が国の産業構造を予測する上で、消費構造を見通すことは有意義であると考えられる。

### **(若年層の入職行動と高学歴化の影響による製造業就職者の減少)**

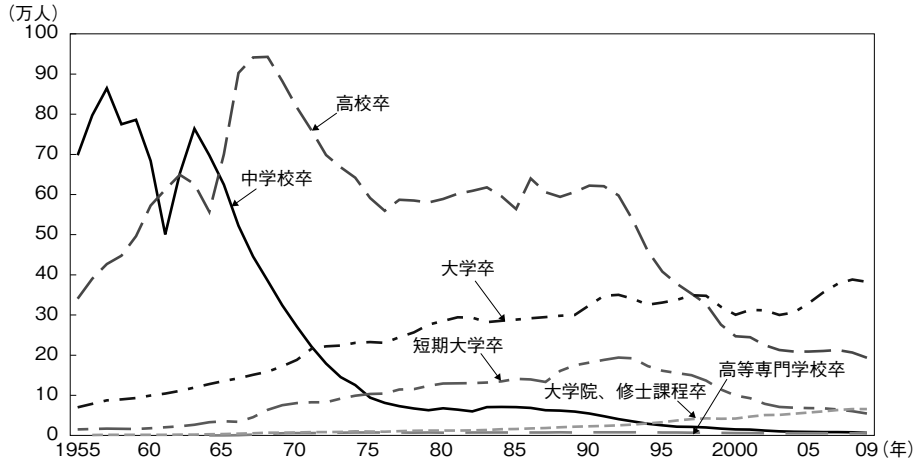
日本の産業構造と労働力配置の状況を見ると、若年層の入職時の産業構成はその後、時間が経過しても変化することが少なく、概ね40歳台までは継続している。こうしたことから、産業構造の変化には若年層の入職動向、特に、新規学卒者の就職動向が与える影響が大きくなっている。

第16図により、学歴別就職者数の推移をみると、1950年代は、中学校卒業者が新規学卒就職者の中心であったが、60年代には高校卒業生中心に逆転し、その後、中学卒の就職者は急速に減少した。また、1990年代には大学進学率の上昇もあり高卒就職者が大きく減少し、90年代後半には大卒就職者が高卒就職者を上回った。また、高学歴化が製造業の就職を減少させる一因になっている。

第17図により、製造業における新規学卒採用予定者数を拡大する理由をみると、高卒新規採用を拡大する理由としては、年齢等人員構成の適正化や退職者の増加による補充が多く、2000年代前半に比べ、2000年代後半はその割合が上昇している。大卒文系の新規採用を拡大する理由としては、販売・営業部門の増強が最も多く、次いで年齢等人員構成の適正化となっており、その割合は、2000年代前半と2000年代後半では変化がほとんどない。大卒理系の新規採用を拡大する理由としては、技術革新への対応・研究開発体制の充実が最も多いが、その割合は、2000年代前半に比べ2000年代後半は低下している。また、どの学歴においても、2000年代前半に比べ2000年代後半の方が、退職者の増加による補充を理由として採用を拡大する事業所割合が増加している。2000年代を通じて、製造業における新規学卒採用は、退職者の増加後も一定の労働力を確保しようとする企業の労働力需要に牽引され堅調に推移しており、特に、高卒では、バブル崩壊以降の新規学卒採用の抑制により年齢構成が歪み、その是正に向け労働力需要が高まっている面があると考えられる。

企業は、長期的な人材育成を視野に入れつつ、学歴ごとに異なる目的を持って採用活動を行っているが、高学歴化のもとで製造業が期待している人材像と若者の就職イメージの間にギャップが生じないように努めていくことが大切である。計画的な新規学卒者の採用が各産業において行われ、産業社会全体として持続的な発展を遂げていくためにも、教育現場における就職指導や職業教育など若年層の職業選択への支援に向け、取組の強化を図ることが重要である。

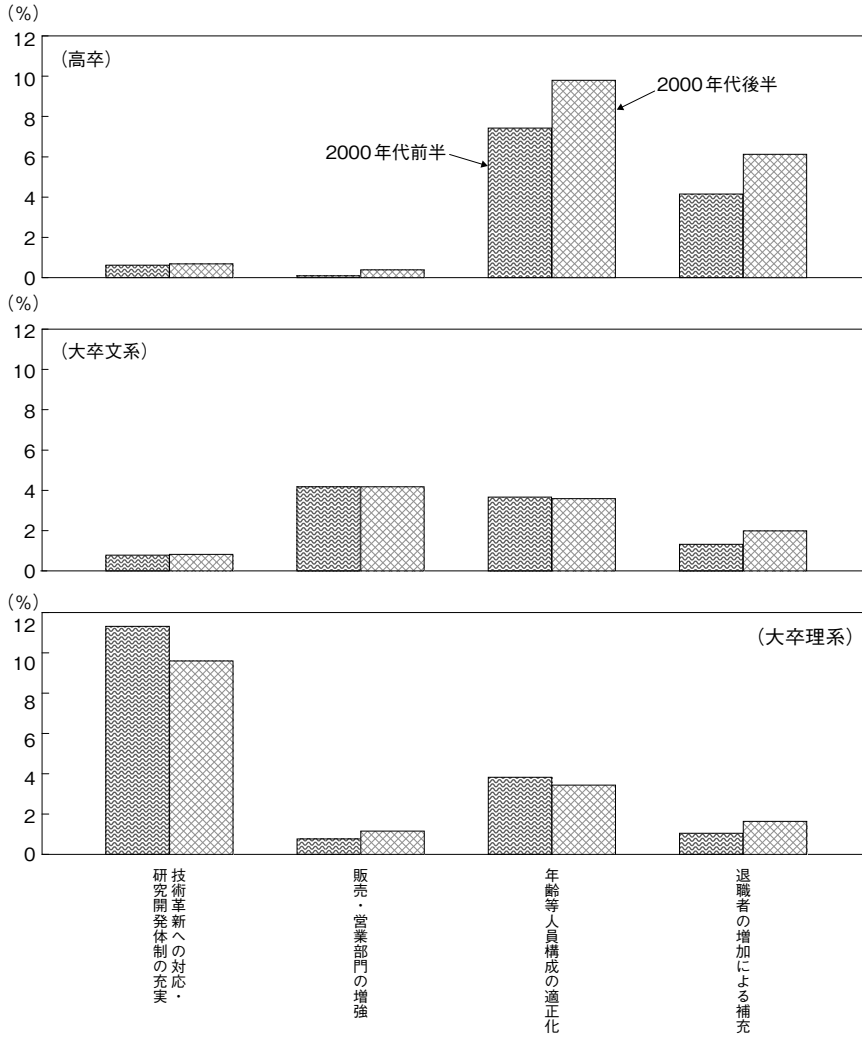
第16図 学歴別就職者数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 数値は、各年の卒業生における就職者数であり、進学者を含む。

第17図 新規学卒採用を拡大する理由（製造業）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 数値は、当該理由により採用予定者数を拡大する事業所割合を示している（数値は、次年度の新規学卒採用予定者数を増加させると回答した事業所割合（百分率）に、各理由について回答した事業所割合（百分率）を乗じ、100で除した計数とした）。  
 2) 2000年代前半は2000年から2004年までの平均値、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。  
 3) 大卒には大学院卒を含む。